

1. 事業名	ワークライフバランス・女性活躍推進事業									
2. 実施期間	令和8年4月1日　～　令和9年3月31日									
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期（策定予定時期）	令和5年3月　　（策定済・策定予定）※どちらかにマルをつけてください。				計画期間（予定）		R5	～		R9
4. 地域の実情と課題 ⇒要件①「地域性」	本市における女性の年齢階層別労働力率は、県と同様にM字カーブを描いており、特に30歳から34歳の層では、全国平均よりも下回っている状況にある。また、市民意識調査において、ワーク・ライフ・バランスの内容を「知っている」と回答した割合は全体で35.8%にとどまっている。また、市民意識調査では、未だに「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担の考え方も根強く残っている。女性は出産や子育て、介護といったライフイベントに影響を受けやすく、これらが女性の就業継続や活躍を妨げる要因となっているため、市民及び事業所の双方にワーク・ライフ・バランスの理解と必要性、それがもたらす効果について、継続的な周知・啓発が課題となっている。									
5. 事業の趣旨・目的 ⇒要件①「地域性」	「働き方改革」や「女性活躍」の前提となる「ワークライフバランス」を企業内に浸透させ、男女が共に働きやすく安心して働けることができる良好な職場環境整備を促すため、経営者だけでなく従業員を含めた意識改革を図る。女性が仕事にやりがいや責任を持ち、指導的な立場で活躍したいという意識を持った女性管理職の育成・登用を促進する。市民向けとしては、若い世代のうちに家事育児と仕事の両立のあり方を考える機会を設けて、ワークライフバランスの理解と実践に繋げていく。									
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)（全体） ⇒要件②「見える化」			目標・KPI		目標値(時点)		現状値(時点)			
	①令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標		ワークライフバランス・女性活躍推進に取り組む市内業者数	(アウトカム)	120　（ R9 ）		114　（ R6 ）			
	②令和12年度まで(第6次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)（※KPIは目標達成への事業進捗の測定指標）			(　　)	(　　)					
	③事業目標(全体)		○ワークライフバランス・女性活躍推進に取り組む市内業者数	(アウトカム)	135　（ R12 ）					(　　)
			○市民向け参加者の意識改革・ワークライフバランスの認知度と具体的な行動に移す割合	(アウトカム)	40%以上　（ R8 ）		(　　)			
			○リーフレット作成1000部配布(市内事業所と各講座)	(アウトカム)	1,000　（ R8 ）		(　　)			
	④事業KPI(全体)		○アドバイザー派遣事業者数	(アウトプット)	3　（ R8 ）					
			○ワークライフバランスセミナー受講者数	(アウトプット)	350　（ R8 ）					
○再就職応援セミナー受講者就職率			(アウトプット)	20%　（ R8 ）						

7. 事業内容 ⇒要件①「地域性」 ⇒要件④「政策連携」	①ワークライフバランス・女性活躍推進事業 ワークライフバランスや女性活躍推進の必要性は理解しているものの、実際の取り組みがなされていない市内の事業所に対して、ニーズに添った外部の専門アドバイザーを派遣し、「仕事と家庭・地域生活の両立支援」「男女が共に働きやすい職場環境づくり」「女性の能力の活用」「テレワークの導入」等事業所ニーズに添った具体的な方策の提案や、効果的なアドバイスをを行い、経営者や従業員の意識醸成を図る。また市民の子育て世代を対象に、男性の積極的な育児参加などライフスタイルの見直しに向けた啓発講座や女性のこころと体を整える健康増進講座を行っていく。									
8. 事業の実施により期待される効果	ワークライフバランス及び女性活躍について、事業所・市民双方の理解が深まり具体的な取り組みへの契機となる。									
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	参加事業所や参加者へアンケートを実施し、今後の課題について整理する。集計結果を岩国男女共同参画推進会議において検証し、翌年度の効果的な取り組みへ繋いでいく。									

10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称		岩国市男女共同参画推進会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況						
				設置の有無	有	設置(公表)時期	平成29年	※連携体制が、法に基づく協議会の場合「○」を選択	○	
	構成団体		岩国商工会議所・岩国工業クラブ・岩国公共職業安定所・山口県岩国健康福祉センター・岩国市民生委員児童委員協議会・岩国地域農山漁村男女共同参画推進協議会・岩国市男女共同参画団体連絡会・岩国人権擁護委員協議会							
	各構成団体の主な連携内容		岩国市男女共同参画推進会議の構成団体である商工会議所や工業クラブや男女協同参画団体から事業について助言をいただくとともに、会員への周知協力をお願いする。参加者や参加事業所へアンケートを実施し、今後の課題について、整理する。また岩国市男女共同参画推進会議において検証し、翌年度の事業に反映させる。							
	他の地方公共団体との連携		山口県や岩国市近郊の市町へ広く周知するために、チラシ配布やポスター掲示等の協力依頼をお願いする。市と職業安定所とで「雇用対策協定」を締結し、女性の就職に向けた支援によって女性の活躍を推進する。							

11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	▼いずれかに○		▼②選択時のみ入力		▼取組内容(①、②選択時のみ入力)					
		①実施済								
		②実施予定	⇒　　年　　月から							
		③検討中								
		④実施予定なし								

12. 担当者名及び連絡先	総務部人権課男女共同参画室　上田			電話：　　0827-29-5340		e-mail：　joseigyo@city.iwakuni.lg.jp				
13. 事業実施及び連携工程	様式2－2－1に記載　⇒要件④「政策連携」									
14. 経費の内訳	様式2－2－2に記載									

注)本様式はA4で3枚以内としてください。